

平成 16 年 12 月期

## 中間決算短信（非連結）

平成 16 年 8 月 5 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8914 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.arealink.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 尚道  
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 石川忠司 TEL 03(5501)2215  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 5 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 16 年 6 月中間期の業績（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	3,648	89.5	623	102.3	564	97.1
15 年 6 月中間期	1,924	-	308	-	286	-
15 年 12 月期	4,467		546		488	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	316	107.7	12,582	43	12,285	44
15 年 6 月中間期	152	-	19,331	87	-	-
15 年 12 月期	260		26,149	07	22,475	77

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 百万円 16 年 6 月中間期 百万円 15 年 12 月期 百万円  
 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 7,880 株 16 年 6 月中間期 25,151 株 15 年 12 月期 9,949 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0	00	-	-
15 年 6 月中間期	0	00	-	-
15 年 12 月期	-	-	2,000	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	6,914	1,923	27.8	76,349	15
15 年 6 月中間期	3,831	972	25.4	93,914	56
15 年 12 月期	4,118	1,627	39.5	129,524	63

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 10,360 株 16 年 6 月中間期 25,192 株 15 年 12 月期 12,562 株  
 期末自己株式数 15 年 6 月中間期 株 16 年 6 月中間期 株 15 年 12 月期 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	463	2,610	2,194	1,461
15 年 6 月中間期	48	43	404	936
15 年 12 月期	497	73	367	1,413

## 2. 16 年 12 月期の業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
	6,850	1,000	550	375	00	375	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）21,832 円 33 銭

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料 7 ページをご参照下さい。

## 1.企業集団の状況

現在、連結対象子会社はありません。

## 2.経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「都市生活の再活性」をコンセプトに掲げ、首都圏中心にマンスリーマンション、トランクルーム等のハローシリーズを展開しております。「困ったところにビジネスあり」の精神を忘れずに、未活性の遊休不動産を所有する不動産オーナーのニーズに対して、当社独自のビジネスモデルによって付加価値を加えることで、エンドユーザーに対してより便利で活用のしやすい空間を提供することを基本方針にしております。

昨年8月8日に東証マザーズに上場いたしました。上場後はさらなるサービス力のアップに努める方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。その一環として平成16年2月19日に1：2の株式分割を、平成16年7月20日に1：4の株式分割を実施いたしました。今後も、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位の適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は当面の間は経常利益の増加率を50%に定め、経営目標としていく方針であります。中長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させるという観点からROEを重要な経営指標と定めていく方針であります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、前述の「(1) 経営の基本方針」を具現化するために以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

レンタルマネジメント各事業における現場数の増加及びサービス強化

マンスリーマンション、トランクルームについては、特に注力して現場数を増加させ、規模のメリット、ノウハウのさらなる蓄積、サービス力アップを図る方針であります。

また、ハローシリーズの新商品をデビューさせるべくテストランをスタートさせていく方針であります。

クリエイトマネジメント事業の規模の拡大

現時点ではテスト期間中である「ハローリニューアル事業」(クリエイトマネジメント事業)の

本格的な事業開始を図ります。同時に、受注事業の件数を増加させることでレンタルマネジメント事業とのシナジー効果がより発揮できるよう取り組んでいく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

各事業及び管理部門においてシステムの重要性はさることながら人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人材の確保、研修により一層力を入れていく所存であります。

また、サービス面では、常に消費者の視点から見て満足されるサービスを心がけ、外部環境に柔軟に対応しながら各事業(レンタルマネジメント事業・クリエイティブマネジメント事業・ストックマネジメント事業)のサービスの質の向上、量の拡大を目指すことを課題と考えております。より具体的には、ノウハウの蓄積による各事業スピードの加速、横断的な既存顧客とのネットワーク強化、各事業のシナジー効果の体現、各事業の新商品開発を推進する、ことで業績の向上に邁進する所存であります。

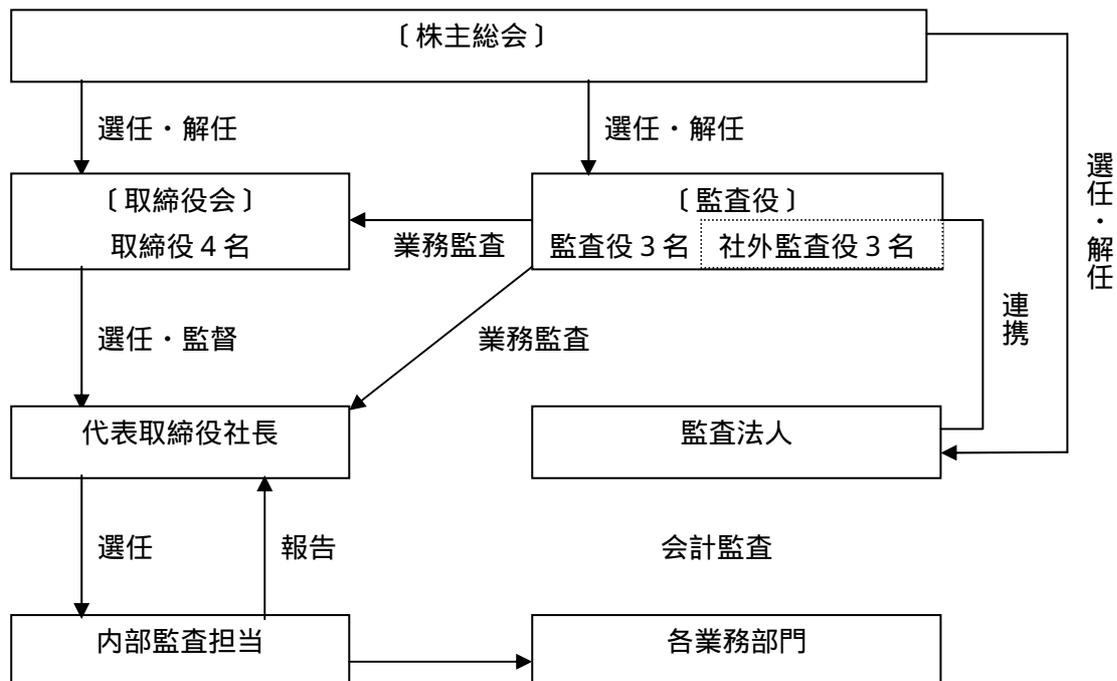
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置づけております。

情報の開示については、四半期決算に加え、会社説明会等の積極的な開催、当社ホームページ等を通じての適切な情報開示を行っていく方針であります。

また、経営の合理性、透明性及び経営の迅速化を図るため、毎月1回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に定めた経営に関する重要事項の決議や基本方針に沿った各事業の進捗状況を確認するとともに、監査役3名(1名常勤であり、3名とも社外監査役)も出席し、監査機能の強化を図っております。なお、3名の監査役は当社とは利害関係はございません。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



### 3. 経営成績及び財政状態（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

#### （1）経営成績

当社は、当中間期において、都市生活の再活性をコンセプトに、レンタルマネジメント事業、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業を展開してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高 3,648 百万円（前年同期比 89.5%増）、営業利益 623 百万円（前年同期比 102.3%増）、経常利益 564 百万円（前年同期比 97.1%増）、第 10 期中間期純利益は 316 百万円（前年同期比 107.7%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりとなります。

#### < レンタルマネジメント事業 >

当中間期におけるレンタルマネジメント事業の売上高は 2,076 百万円となりました。

これはレンタルマネジメント事業を構成する各事業の現場数が順調に増加したことが主な要因と考えられます。マンスリーマンションの部屋数は、平成 14 年末 632 室、平成 15 年末 868 室、平成 16 年 6 月末 1,014 室、トランクルームの区分数は、平成 14 年末 1,725 室、平成 15 年末 2,267 室、平成 16 年 6 月末 2,982 室、コンテナの現場数は、平成 14 年末 70 現場、平成 15 年末 92 現場、平成 16 年 6 月末 100 現場、コインパーキングの現場数は、平成 14 年末 27 現場、平成 15 年末 39 現場、平成 16 年 6 月末 39 現場、付置義務駐車場の現場数は、平成 15 年末 3 現場、平成 16 年 6 月末 6 現場とそれぞれ順調に推移しております。

主要なレンタルマネジメント事業売上の推移は以下のとおりであります。

（百万円未満切捨）

	平成 15 年 6 月期 前中間期	平成 16 年 6 月期 当中間期	増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
ミスター貸地	177	194	9.92	353
ハローコンテナ	241	337	40.16	533
ハローマンスリー	610	815	33.59	1,304
ハロートランク	113	185	62.76	266
ハローパーキング（コイン型）	76	114	49.90	178
ハローパーキング（付置義務型）		9		2
ネットワーク	51	67	30.58	102
コンテナ等商品販売	270	331	22.86	270
その他	22	19	9.95	45
合 計	1,562	2,076	32.90	3,055

<クリエイティブマネジメント事業>

当中間期におけるクリエイティブマネジメント事業の売上高は1,388百万円となりました。  
各事業の売上高の推移は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 前中間半期	平成16年6月期 当中間期	増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
受注事業	62	306	392.52	189
リニューアル事業	200	1,082	438.43	1,020
合計	263	1,388	427.57	1,209

<ストックマネジメント事業>

当中間期におけるストックマネジメント事業の売上高は163百万円となりました(前中間期81百万円、前期通期167百万円)。

前期に引き続き学芸大学コインパーキング、西葛西マンションがハローシリーズでの運用により順調に収益を上げております。また、平成16年4月に新橋を取得し、収益を上げていると同時に、新規のハローシリーズのテストラン中であります。

## (2) 財政状態

当中間会計期間末における資産、負債及び資本の状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）当中間期末残高は、1,461 百万円と前事業年度末に比し 47 百万円増加しております。営業キャッシュ・フローはプラス 463 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,610 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス 2,194 百万円となった結果、合計で 47 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により 463 百万の資金が増加いたしました。これは主に、税引前中期純利益が 555 百万円によるものです。棚卸資産の増加 262 百万円、法人税等の支払い 170 百万円の支出があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の減少は 2,610 百万円でありました。これは主に、ストックマネジメント事業に係る固定資産の取得による支出（具体的には、赤坂ホワイトハウスビル、新橋ビル）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の増加は 2,194 百万円でありました。ストックマネジメント事業に係る固定資産の取得のための借入金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 9 期 平成 15 年 6 月期	第 10 期 平成 16 年 6 月期	第 9 期 平成 15 年 12 月期
自己資本比率（％）	25.4	27.8	39.5
時価ベースの自己資本比率（％）		558.2	256.2
債務償還年数（年）		8.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		10.3	9.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1．株式時価総額は、期末（中間）株価終値×期末（中間）発行済株式数により算出しております。
- 2．営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3．当社は、平成 15 年 8 月 8 日をもって東京証券取引所に株式を上場いたしましたので、平成 15 年 6 月期は時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(3) 当期の見通し(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

当期における当社の業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

レンタルマネジメント事業においては、平成15年度以降に本格的に収益に貢献し始めたマンション、トランクルームについて、現場数をそれぞれ増加させていく予定であると同時に、テナ、貸地も堅調な伸びが見込まれます。また、パーキング事業については、従来のコインパーキングに加えて既存のオフィスビル等に設置されている不稼動駐車場を対象としたサブリース事業も開始しております。また、各レンタルマネジメント事業において見込まれるネットワーク収益につきましても今後一層の強化を図っていく方針であります。

クリエイティブマネジメント事業においては、受注事業の一層の強化を図ると同時にリニューアル事業について従来の販売方式に加えてネットワークを駆使した受注方式を導入・拡大していく方針であります。

ストックマネジメント事業においては引き続きハローシリーズで運用可能な物件を保有し続けると同時に計画通りの新規物件購入が完了しております。

平成16年12月期の通期見通しにつきましては、中間期の業績を考慮し、平成16年2月24日に発表致しました予想値を変更し、売上高6,007百万円、経常利益721百万円、当期純利益390百万円を、売上高6,850千円、経常利益1,000千円、当期純利益550千円と変更いたしました(平成16年7月22日公表済)。通期の部門別売上高につきましては、レンタルマネジメント事業の売上高が4,131百万円、クリエイティブマネジメント事業の売上高が2,331百万円、ストックマネジメント事業の売上高が358百万円、その他の事業の売上高が28百万円と計画しております。

平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(百万円、銭未満四捨五入)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	
通 期	6,850	1,000	550	21,832 円 33 銭

(注)1 .なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4.中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成15年6月30日		当中間会計期間末 平成16年6月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金	1	946,042		1,471,519		1,423,879	
2.売掛金		51,851		67,459		51,229	
3.たな卸資産	1	1,540,060		1,373,911		1,124,976	
4.その他		125,987		280,851		330,237	
5.貸倒引当金		391		7,172		381	
流動資産合計		2,663,550	69.5	3,186,569	46.1	2,929,941	71.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.土地	1	536,008		2,430,238		536,818	
2.その他	1	282,543		912,960		290,516	
減価償却累計額		52,505	230,038	82,298	830,662	65,633	224,883
有形固定資産合計		766,046	20.0	3,260,900	47.2	761,701	18.5
(2)無形固定資産		13,924	0.4	13,517	0.2	10,670	0.3
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		248,138		301,567		270,819	
2.その他		142,258		155,777		148,821	
3.貸倒引当金		2,634		3,709		3,695	
投資その他の資産合計		387,761	10.1	453,636	6.6	415,945	10.1
固定資産合計		1,167,732	30.5	3,728,054	53.9	1,188,317	28.9
繰延資産		97	0.0	22	0.0	55	0.0
資産合計		3,831,380	100.0	6,914,646	100.0	4,118,314	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成15年6月30日		当中間会計期間末 平成16年6月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		24,860		125,585		87,130	
2.短期借入金	1	481,500		288,500		441,500	
3.その他	1.2	487,621		813,292		640,781	
流動負債合計		993,981	25.9	1,227,378	17.8	1,169,412	28.4
固定負債							
1.社債	1	225,000		220,000		220,000	
2.長期借入金	1	1,357,241		3,095,369		827,200	
3.預り保証金		256,767		431,786		253,534	
4.その他		25,435		16,725		21,080	
固定負債合計		1,864,443	48.7	3,763,880	54.4	1,321,814	32.1
負債合計		2,858,425	74.6	4,991,258	72.2	2,491,226	60.5
(資本の部)							
資本金		332,500	8.7	551,550	8.0	549,125	13.3
資本剰余金							
1.資本準備金		263,950		596,050		593,625	
資本剰余金合計		263,950	6.9	596,050	8.6	593,625	14.4
利益剰余金							
1.中間未処分利益 又は当期末処分利益		376,514		775,672		484,336	
利益剰余金合計		376,514	9.8	775,672	11.2	484,336	11.8
その他有価証券評価差額金		9	0.0	115	0.0	2	0.0
資本合計		972,954	25.4	1,923,387	27.8	1,627,088	39.5
負債及び資本合計		3,831,380	100.0	6,914,646	100.0	4,118,314	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		1,924,952	100.0	3,648,498	100.0	4,467,732	100.0
売上原価		1,282,313	66.6	2,627,256	72.0	3,228,832	72.3
売上総利益		642,638	33.4	1,021,241	28.0	1,238,899	27.7
販売費及び一般管理費		334,341	17.4	397,529	10.9	692,191	15.5
営業利益		308,297	16.0	623,711	17.1	546,708	12.2
営業外収益		6,507	0.3	3,800	0.1	21,172	0.5
営業外費用	1	28,600	1.5	63,454	1.7	79,167	1.8
経常利益		286,204	14.9	564,057	15.5	488,713	10.9
特別利益	2	-	-	223	0.0	0	0.0
特別損失	3	5,772	0.3	8,560	0.2	11,760	0.2
税引前中間(当期)純利益		280,431	14.6	555,720	15.2	476,952	10.7
法人税、住民税及び事業税		123,479		244,368		234,155	
法人税等調整額		4,616	6.7	5,108	6.6	17,359	4.9
中間(当期)純利益		152,335	7.9	316,460	8.7	260,157	5.8
前期繰越利益		224,178		459,212		224,178	
中間(当期)未処分利益		376,514		775,672		484,336	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	280,431	555,720	476,952
減価償却費	26,987	39,938	55,897
商品評価損	14,872	15,255	32,388
貸倒引当金の増減額	393	6,805	1,443
受取利息及び受取配当金	148	183	348
支払利息	25,487	48,349	53,614
為替差損益	894	190	809
新株発行費	427	1,366	8,543
社債発行差金償却	202	32	245
固定資産売却損	810	272	810
固定資産除却損	4,962	8,288	5,103
会員権評価損	-	-	2,011
売上債権の増減額	86	16,230	708
たな卸資産の増減額	294,667	262,052	52,687
前払費用の増減額	18,876	23,062	46,247
差入保証金の増減額	51,198	30,748	73,879
長期前払費用の増減額	9,736	19,240	16,706
仕入債務の増減額	8,137	38,454	70,407
未払金の増減額	11,702	7,851	5,161
未払費用の増減額	-	10,606	11,720
未払消費税等の増減額	9,170	27,529	18,899
未成工事受入金の増額	-	37,540	74,940
前受金の増減額	48,321	59,469	67,961
預り保証金の増減額	4,054	178,252	821
その他	6,341	145,604	7,087
小計	66,867	678,660	695,336
利息及び配当金の受取額	148	183	348
利息の支払額	26,092	45,068	52,458
法人税等の支払額	89,461	170,634	145,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,537	463,140	497,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	147,385	2,532,734	164,002
出資の返還による収入	104,830	-	104,830
出資による支出	-	-	12,500
その他	1,228	77,383	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,782	2,610,117	73,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	38,500	237,000	1,500
長期借入れによる収入	323,000	2,710,000	353,000
長期借入金の返済による支出	36,380	726,071	596,149
社債の償還による支出	5,000	5,000	10,000
株式の発行による収入	84,572	3,483	622,506
配当金の支払額	-	24,605	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,692	2,194,807	367,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	894	190	809
現金及び現金同等物の増加額	313,267	47,639	791,102
現金及び現金同等物の期首残高	622,774	1,413,877	622,774
現金及び現金同等物の中間期末残高	936,042	1,461,517	1,413,877

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
1.資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。                      販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同左</p> <p>未成工事支出金                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同左</p> <p>未成工事支出金                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>
2.固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10～17年                      機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 6～20年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8～17年                      機械装置及び運搬具 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
3. 繰延資産の 処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限内に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成15年8月8日付一般募集による新株の発行は、引受証券会社が引受価額にて引受を行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成15年8月8日付一般募集による新株式発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は39,200千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ39,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>
4. 外貨建の 資産及び 負債の本 邦通貨へ の換算基 準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 ヘッジ方針</p> <p>金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

## 会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日</p>
<p>(貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間末 平成 16 年 6 月 30 日	前事業年度末 平成 15 年 12 月 31 日																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,153,136</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">56,773</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">536,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769,918</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返 済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">1,268,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848,290</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p> <p>3. _____</p>	定期預金	24,000千円	販売用不動産	1,153,136	建 物	56,773	土 地	536,008	計	1,769,918	短期借入金	440,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返 済予定長期借入金含む)	1,268,290	計	1,848,290	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,002千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">912,998</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">337,683</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,377,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,651,848</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返 済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">2,085,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,315,418</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金 は短期借入金50,000千円、長期借入金(1年以 内返済予定長期借入を含む)52,000千円であ ります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 850,000千円 借入実行残高 81,500千円 差引額 768,500千円</p>	定期預金	24,002千円	販売用不動産	912,998	建 物	337,683	土 地	1,377,164	計	2,651,848	短期借入金	90,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返 済予定長期借入金含む)	2,085,418	計	2,315,418	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,001千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">713,890</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">57,077</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">536,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331,787</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">743,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,850</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 150,000千円 借入実行残高 11,500千円 差引額 138,500千円</p>	定期預金	24,001千円	販売用不動産	713,890	建 物	57,077	土 地	536,818	計	1,331,787	短期借入金	400,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	743,850	計	1,283,850
定期預金	24,000千円																																																							
販売用不動産	1,153,136																																																							
建 物	56,773																																																							
土 地	536,008																																																							
計	1,769,918																																																							
短期借入金	440,000千円																																																							
社債	140,000																																																							
長期借入金(1年以内返 済予定長期借入金含む)	1,268,290																																																							
計	1,848,290																																																							
定期預金	24,002千円																																																							
販売用不動産	912,998																																																							
建 物	337,683																																																							
土 地	1,377,164																																																							
計	2,651,848																																																							
短期借入金	90,000千円																																																							
社債	140,000																																																							
長期借入金(1年以内返 済予定長期借入金含む)	2,085,418																																																							
計	2,315,418																																																							
定期預金	24,001千円																																																							
販売用不動産	713,890																																																							
建 物	57,077																																																							
土 地	536,818																																																							
計	1,331,787																																																							
短期借入金	400,000千円																																																							
社債	140,000																																																							
長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	743,850																																																							
計	1,283,850																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1. 営業外費用の主要項目 支払利息 24,311千円 2. 3. 4. 減価償却実施額 有形固定資産 14,090千円 無形固定資産 1,688千円	1. 営業外費用の主要項目 支払利息 47,396千円 2. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 223千円 3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,288千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 24,046千円 無形固定資産 1,592千円	1. 営業外費用の主要項目 支払利息 51,438千円 2. 3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,103千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 28,872千円 無形固定資産 3,349千円

## (中間期キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 946,042千円	現金及び預金勘定 1,471,519千円	現金及び預金勘定 1,423,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,002千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,001千円
現金及び現金同等物 936,042千円	現金及び現金同等物 1,461,517千円	現金及び現金同等物 1,413,877千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日				当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日				前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	6,003	1,000	5,003	機械装置	6,003	2,201	3,802	機械装置	6,003	1,600	4,402
工具器具 備 品	407,651	62,807	344,843	工具器具 備 品	553,020	161,259	391,761	工具器具 備 品	500,083	108,387	391,696
合 計	413,655	63,808	349,846	合 計	559,024	163,460	395,563	合 計	506,086	109,988	396,098
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 80,959千円				1年以内 109,277千円				1年以内 99,734千円			
1年超 274,811千円				1年超 297,228千円				1年超 305,034千円			
合 計 355,771千円				合 計 406,505千円				合 計 404,769千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 38,356千円				支払リース料 59,372千円				支払リース料 89,960千円			
減価償却費相当額 34,220千円				減価償却費相当額 53,530千円				減価償却費相当額 80,406千円			
支払利息相当額 6,417千円				支払利息相当額 8,238千円				支払利息相当額 14,579千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 9,963千円				1年以内 9,963千円				1年以内 9,963千円			
1年超 28,373千円				1年超 18,409千円				1年超 23,391千円			
38,336千円				28,373千円				33,355千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

1.時価のある有価証券 (千円)

区分	前中間会計期間末 平成15年6月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,024	16
計	1,040	1,024	16

2.時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	前中間会計期間末 平成15年6月30日現在
(1) その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000
計	8,000

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

1.時価のある有価証券 (千円)

区分	当中間期会計期間末 平成16年6月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,234	194
計	1,040	1,234	194

2.時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	当中間期会計期間末 平成16年6月30日現在
(1) その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000
計	8,000

前事業年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 時価のある有価証券 (千円)

区分	前事業年度末 平成15年12月31日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,044	4
計	1,040	1,044	4

2. 時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	前事業年度末 平成15年12月31日現在	
	貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000	
計	8,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても金利スワップ取引を行っておりません。ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

前中間会計末（平成15年6月30日現在） (千円)

区分	種類	前中間会計期間 平成15年6月末現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				
合計					

当中間会計末（平成16年6月30日現在） (千円)

区分	種類	当中間会計期間 平成16年6月末現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	400,000		396,840	3,159
合計		400,000		396,840	3,159

前事業年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日） (千円)

区分	種類	前事業年度 平成15年12月末現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				
合計					

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>																				
<p>1株当たり純資産額 93,914円56銭</p> <p>1株当たり中間純利益 19,331円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 152,335千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 152,335千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>期中平均株式数 7,880株</p>	<p>1株当たり純資産額 76,349円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,582円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,285円44銭</p> <p>(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 316,460千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 316,460千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>期中平均株式数 25,151株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>197株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>411株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>608株</td> </tr> </table> <p>当社は平成16年2月19日の各日において株1株につき2株の株式分割を行っております。 なお前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>46,957円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>9,665円94銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありましたが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p>	新株引受権	197株	新株予約権	411株	普通株式増加数	608株	1株当たり純資産額	46,957円28銭	1株当たり中間純利益	9,665円94銭	<p>1株当たり純資産額 129,524円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益 26,149円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,475円77銭</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 260,157千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 260,157千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>期中平均株式数 9,949株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>1,441株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>184株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>1,625株</td> </tr> </table> <p>当社は、平成15年4月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>102,669円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>22,766円57銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありましたが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p>	新株引受権	1,441株	新株予約権	184株	普通株式増加数	1,625株	1株当たり純資産額	102,669円39銭	1株当たり当期純利益	22,766円57銭
新株引受権	197株																					
新株予約権	411株																					
普通株式増加数	608株																					
1株当たり純資産額	46,957円28銭																					
1株当たり中間純利益	9,665円94銭																					
新株引受権	1,441株																					
新株予約権	184株																					
普通株式増加数	1,625株																					
1株当たり純資産額	102,669円39銭																					
1株当たり当期純利益	22,766円57銭																					

前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	(前事業年度) 1株当たり純資産額 64,762円32銭 1株当たり当期純利益 13,073円88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,238円86銭	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>																																				
<p>1. 当社株式は平成15年8月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。株式上場にあたり、平成15年7月7日及び平成15年7月17日開催の取締役会において新株発行を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金204,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 408,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき金102,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 204,000,000円</p> <p>(6) 申込期日 平成15年8月6日</p> <p>(7) 払込期日 平成15年8月7日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>なお、平成15年7月29日にブックビルディング方式による発行価格(1株につき280,000円)が決定したことにより、上記の新株式の引受価額は1株につき260,400円と決定しました。その結果、払込金額の総額は520,800千円となりました。</p>	<p>1. 平成16年5月6日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 75,576株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成16年7月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当期首に当該株主分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="558 936 1008 1171"> <tr> <td colspan="2">第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>19,087円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,145円51銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>3,071円24銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成16年2月19日の効力が発生した株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間及び前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります</p> <table border="1" data-bbox="558 1406 1008 1585"> <tr> <td colspan="2">第9期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>11,739円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,416円40銭</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありました。当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="558 1792 1008 2027"> <tr> <td colspan="2">第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>16,190円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,268円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>2,809円90銭</td> </tr> </table>	第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		1株当たり純資産額	19,087円29銭	1株当たり当期純利益	3,145円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,071円24銭	第9期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		1株当たり純資産額	11,739円32銭	1株当たり当期純利益	2,416円40銭	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		1株当たり純資産額	16,190円58銭	1株当たり当期純利益	3,268円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,809円90銭	<p>1. 平成15年10月30日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年12月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 12,562株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成16年2月19日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1066 936 1497 1171"> <tr> <td colspan="2">第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>64,762円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,073円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>11,238円86銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成15年4月30日の効力が発生した株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1066 1355 1497 1556"> <tr> <td colspan="2">第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>51,334円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,383円28銭</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありました。当社株式は、非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p> <p>2. 新株予約権発行の決議 平成16年3月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っておりま</p>	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		1株当たり純資産額	64,762円32銭	1株当たり当期純利益	13,073円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭	第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		1株当たり純資産額	51,334円70銭	1株当たり当期純利益	11,383円28銭
第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)																																						
1株当たり純資産額	19,087円29銭																																					
1株当たり当期純利益	3,145円51銭																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,071円24銭																																					
第9期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)																																						
1株当たり純資産額	11,739円32銭																																					
1株当たり当期純利益	2,416円40銭																																					
第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																						
1株当たり純資産額	16,190円58銭																																					
1株当たり当期純利益	3,268円43銭																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,809円90銭																																					
第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																						
1株当たり純資産額	64,762円32銭																																					
1株当たり当期純利益	13,073円88銭																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭																																					
第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																						
1株当たり純資産額	51,334円70銭																																					
1株当たり当期純利益	11,383円28銭																																					

		<p>す。</p> <p>新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当の対象者 当社の取締役、従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 300 株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 300 個を上限とする。(新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は 1 株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。1 株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成 13 年法律第 128 号）施行前の商法第 280 条の 19 の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を</p>
--	--	--

調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 払込金額} = \frac{\text{調整前 払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{1株当りの払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{1株当りの時価}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後 払込金額} = \text{調整前 払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

(6) 新株予約権の行使期間

平成18年3月27日から平成26年3月26日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。

(7) 権利行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたとき

		<p>は、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>
--	--	---

